

今週の内外株式市場の下落について ロシアによるウクライナへの実力行使でリスクオフ

2022年2月24日

ミンスク合意の破綻で、ロシアと欧米等との妥協点が不透明に

今週の国内外の株式市場は、総じて連日下落しています【図表1】。もちろん下落の要因は、ウクライナ情勢の悪化です。プーチン・ロシア大統領が21日（現地）、親ロシア派武装勢力が実効支配するウクライナ東部の一部地域の独立を承認する大統領令に署名したことで、軍事紛争リスクが強く意識されるようになりました。さらに、24日にプーチン大統領がウクライナ東部での軍事作戦を決定し、ウクライナへの攻撃が開始されたと報じられると、アジア株の下落が加速しました（欧米株は取引開始前）。

ロシアの狙いは、ウクライナがNATO（北大西洋条約機構）に加盟した場合などに、ロシアとNATOが国境を接しないような緩衝地帯を設けることにあると考えられ、強気の行動の背景にはクリミア併合の実績があるでしょう。しかし、ロシアと蜜月状態だった中国が今回のロシアの行動に対しては距離を置く模様であるほか、原油価格上昇時には堅調となる傾向のあるロシア株式・通貨が、足元は急落し【図表2】経済不安が意識されるなど、ロシアにとっても軍事紛争を長期化しづらい状況が存在します。

したがって、最終的には何らかの外交的妥協を探る動きが強まると考えられますが、本来であれば交渉の起点となるべきミンスク合意（停戦やウクライナ東部の一部地域の自治などについて2014-15年にまとめられたロシアやウクライナ等による合意）が破綻しており、交渉の糸口や落とし所が非常に不透明になっているため、株式市場では当面、投資家のリスク回避姿勢が強まった状態が続きそうです。

図表1：日米欧株価指数の推移（前営業日比）

(%) (2022年2月21日～2022年2月24日)

国	株価指数	2/21	2/22	2/23	2/24
日	日経平均株価	-0.78	-1.71	休場	-1.81
	TOPIX	-0.71	-1.55	休場	-1.25
	米	NYダウ	休場	-1.42	-1.38
米	S&P500	休場	-1.01	-1.84	---
	NASDAQ総合	休場	-1.23	-2.57	---
英	FTSE100	-0.39	0.13	0.05	---
独	DAX	-2.07	-0.26	-0.42	---
仏	CAC40	-2.04	-0.01	-0.10	---

※欧米は2/24が取引終了前のため2/23まで

(出所) ブルームバーグ

図表2：ロシア株・通貨と原油価格

(2019年1月初～2022年2月23日) (ルーブル/米ドル)



※RTS指数とWTI原油先物価格（第2限月）は2019年1月初=100として指数化

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会